

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ソフトバンク株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒105-7317 東京都港区東新橋1-9-1
本票作成	部署名：SBエンジニアリング株式会社 ソフトバンク(株)エネルギー管理窓口		
主たる業種	分類コード 37	業種名：通信業	
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・移動体通信事業およびこれに付随する業務等 ・固定通信事業およびこれに付随する業務等 ・インターネット通信事業およびこれに付随する業務等 		
県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	基地局_岡山県	岡山県内全2,499箇所(2020年3月現在)
	②	通信センター(全9箇所)	岡山県内全9箇所(2020年3月現在)
	③	岡山フコク生命駅前ビル	岡山市北区駅元町1番6号
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 2509 所 ●車両台数 (②該当の場合) 台)		

温室効果ガス排出量	基準年度(平成28年度)	(令和元)年度排出量	目標年度(令和元年度)
	16,521 t CO ₂	13,806 t CO ₂	19,011 t CO ₂

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(令和元)年度排出量
	①	基地局_岡山県	12,226 t CO ₂
	②	通信センター(全9箇所)	1,561 t CO ₂
	③	岡山フコク生命駅前ビル	20 t CO ₂
			t CO ₂

削減目標の達成状況	計画期間：	平成29年度	～	令和元年度	(3箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(元)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	52.9 %	28.7 %	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	<input type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量		
	弊社は通信事業者であり、通信設備が主な電力消費設備である。そのため通信設備の電力消費に関連性が深い原単位分母として、ネットワークセンター設備では固定トラフィック(Gbps)またはモバイルトラフィック(Gbps)またはその合算トラフィック(Gbps)を指標とし、基地局では基地局トラフィック(Gbps)を指標とする。またオフィスは延床面積(m ²)、データセンターはUPS電力(MWh)を指標とする。これらの設備種別にCO ₂ 排出量を分子、指標を分母として、CO ₂ 排出量に基づく寄与度計算をして、基準年度と比較する。	基準年度	(元)年度	目標年度
		100.0	47.1	71.3
		CO ₂ /(t %)	CO ₂ /(t %)	CO ₂ /(t %)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク 指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 元 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

エネルギー効率のより良い携帯電話サービス用設備への切替・更新が進み、且つ、二酸化炭素排出係数の低い電力会社へ切り替えを進めており、全体の排出量及び原単位当たりの排出量が減少した。今後、基地局設備の増設により、エネルギー使用量とCO2排出量は増加傾向となるが、引き続き、原単位当たりの排出量の目標達成に向けて同様の活動を進める。

【推進体制】

- ・ 全社横断組織である「環境委員会」を中心に継続的な環境改善(PCDAサイクル)を推進した。
- ・ ISO14001の取得による継続的な環境マネジメントを実施。
- ・ 環境委員長を省エネ法におけるエネルギー管理統括者とし、全社的な環境保全活動を推進した。
- ・ ペーパーレス。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
オフィス	(令和元年度実施分) ・ 環境保全に関する社員啓発活動の実施(Eラーニング、ペーパーレス等) ・ 「COOL CHOICEキャンペーン」の社員への案内及びクールビス、ウォームビズの推奨実施 ・ 室内照明の適切な減灯によるエネルギー削減
携帯電話基地局設備	・ エネルギー効率の高い設備への更新と新設の推進
通信センター	(今後実施予定分) 上記オフィス及び携帯電話基地局設備に関する措置は、令和元年度において実施しましたが、今後もさらに継続して取り組んでいく予定です。 ・ エネルギー効率の高い設備への更新及び老朽化設備早期サービス停止。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】